

議案第 1 号

岩手県人事委員会事務局代決専決規程の一部改正について

平成31年 3 月14日提出 岩手県人事委員会 委員長 熊谷 隆司

第 1 改正の趣旨

地域手当に関する規則の一部改正に伴い、所要の整備をしようとするものである。

第 2 改正の内容

地域手当に関する規則の一部改正に伴い、局長専決事項を追加すること。
(第 5 条第 41 号関係)

第 3 施行期日（附則関係）

平成 31 年 4 月 1 日から施行すること。

岩手県人事委員会訓令第 号

岩手県人事委員会事務局

岩手県人事委員会事務局代決専決規程の一部を改正する訓令を次のように定める。

平成31年 月 日

岩手県人事委員会

委員長 熊 谷 隆 司

岩手県人事委員会事務局代決専決規程の一部を改正する訓令

岩手県人事委員会事務局代決専決規程（昭和41年岩手県人事委員会訓令第1号）の一部を次のように改正する。

改正前	改正後
<p>（局長専決事項）</p> <p>第5条 局長の専決できる事項は、次のとおりとする。</p> <p>（1）～（40） [略]</p> <p>（41） [略]</p> <p>（42） [略]</p> <p>（43） [略]</p> <p>（44） [略]</p> <p>（45） [略]</p> <p>（46） [略]</p> <p>（47） [略]</p> <p>（48） [略]</p> <p>（49） [略]</p> <p>（50） [略]</p> <p>（51） [略]</p> <p>（52） [略]</p> <p>（53） [略]</p> <p>（54） [略]</p> <p>（55） [略]</p> <p>（56） [略]</p> <p>（57） [略]</p> <p>（58） [略]</p> <p>（59） [略]</p> <p>（60） [略]</p> <p>（61） [略]</p> <p>（62） [略]</p>	<p>（局長専決事項）</p> <p>第5条 局長の専決できる事項は、次のとおりとする。</p> <p>（1）～（40） [略]</p> <p><u>（41） 地域手当に関する規則（昭和43年岩手県人事委員会規則第10号）第3条の2第2項の規定により地域手当の支給地域及び級地を定めること。</u></p> <p>（42） [略]</p> <p>（43） [略]</p> <p>（44） [略]</p> <p>（45） [略]</p> <p>（46） [略]</p> <p>（47） [略]</p> <p>（48） [略]</p> <p>（49） [略]</p> <p>（50） [略]</p> <p>（51） [略]</p> <p>（52） [略]</p> <p>（53） [略]</p> <p>（54） [略]</p> <p>（55） [略]</p> <p>（56） [略]</p> <p>（57） [略]</p> <p>（58） [略]</p> <p>（59） [略]</p> <p>（60） [略]</p> <p>（61） [略]</p> <p>（62） [略]</p> <p>（63） [略]</p>
備考 改正部分は、下線の部分である。	

附 則

この訓令は、平成31年4月1日から施行する。

岩手県人事委員会事務局代決専決規程の一部改正について

1 改正の趣旨

地域手当に関する規則の改正に伴い、所要の改正をしようとするものである。

2 地域手当に関する規則の改正内容

全国的に大規模災害が頻発している中で、今後、大規模災害の発生に伴い、現行の支給地域以外へ職員が派遣されることとなった場合にも、切れ目なく地域手当を支給できるようにするため、支給地域及び支給区分を下記のとおり整理するもの。

勤務地域	支給地域及び支給区分
県の公署が存する地域（原則）	規則に規定する支給地域及び支給区分
国の官署が存する地域	国家公務員の支給地域及び支給区分の例による
上記以外で地域手当を支給すべき地域	国の支給基準及び派遣先の支給状況を踏まえ、人事委員会が別に定める

【国の支給基準】

賃金指数 93.0（10 か年平均）以上の地域（人口 5 万人以上の市）を指定

賃金指数が特に高い東京都特別区は、1 級地（20%）

級地区分	支給割合	10 か年平均賃金指数
2 級地	1 6 %	1 0 9 . 5 以上
3 級地	1 5 %	1 0 6 . 5 以上～1 0 9 . 5 未満
4 級地	1 2 %	1 0 4 . 0 以上～1 0 6 . 5 未満
5 級地	1 0 %	1 0 1 . 0 以上～1 0 4 . 0 未満
6 級地	6 %	9 7 . 5 以上～1 0 1 . 0 未満
7 級地	3 %	9 3 . 0 以上～ 9 7 . 5 未満

※ 10 か年平均賃金指数は、平成 15～24 年賃金構造基本統計調査（厚生労働省）の特別集計結果による所定内給与額の地域差指数（全国平均=100）により算出

3 改正内容（案）

県の公署及び国の官署がない地域に職員を派遣する場合には、**任命権者が人事委員会に対し、当該地域を地域手当の支給地域とするよう承認申請**を行うものとし、**局長が**地域手当の支給地域と同様に取り扱うことが適当であると認める場合には、**当該地域に係る地域手当の支給区分を決定し、任命権者に承認通知を発出することとする。**（局長の専決事項に追加）

（理由）

大規模災害が発生した場合には委員会に規則改正を付議する暇がないことが想定されることから、規則改正を行わずに適切に地域手当を支給できるようにするという今般の規則改正の趣旨を踏まえると、「人事委員会が別に定める場合」についても、**局長の専決事項とすることにより、迅速かつ機動的な処理が可能となるようにする必要**があること。

4 施行期日

平成 31 年 4 月 1 日から施行すること。